

反対

●平成29年度決算では、土木費が決算額の20%を超えている。(仮称)綾瀬スマートインターチェンジ事業や落合・吉岡区画整理事業などの開発を進める一方、維持管理費の削減で、道路や河川で補修できない箇所がある。大型開発から暮らし優先の使い方に切り替えることを求める。インターチェンジ事業は、住民合意ができていないにもかかわらず進めており、県道が渋滞し、小園や早川、寺尾地域に通過交通量が増え、排気ガスにより市民に健康被害が広がることを危惧する。公民館などは、高齢者団体から、使用料の負担があり使用回数を減らしているとの声がある。高齢者が外で刺激を受けることは、介護予防につながるため、使用料徴収の見直しを求め、図書館などの指定管理者

は企業が運営しているが、営利企業は利益追求のため、労働者の賃金を抑える心配がある。指定管理が低賃金労働者に支えられている現状は変えるべきである。基地問題では、艦載機部隊は移駐したが、オスプレイの飛来が増えており、市長を先頭に、基地の整理縮小、返還を求める運動が必要と考える。保育園の待機児童問題では、認可保育園が増えているものの、毎年、入所希望者が増えており、公立保育園の新設も含め、早急な対応を求め、本決算に反対する。
(日本共産党)

●今後の少子高齢、人口減少社会を見据え、持続可能な都市になるためには、将来への負担をできるだけ減らしていく必要がある。平成29年度は、臨時財政対策債を借り入れ、市民一人当たりの市債の年度末現在高は、35万5千円となった。扶助費は年々上昇傾向にあり、普通建設事業費は右

肩上がりとなっている。公共施設の老朽化に伴うマネジメントも控えており、楽観視できない状況である。後期基本計画では、構想の実現には市民協働型のまちづくりを推進するとし、魅力ある公園づくりに向けた市民参加を啓発するとしている。光綾公園の再整備では、地元自治会への説明会とパブリックコメントの募集、体育協会への説明をもつて市民の声を聞いたとされた。多くの市民は計画段階から参画しておらず、公園の維持管理を市民協働で実施することの困難さを予想させる。今後、生産人口が減少することとは、税収が上がらないことを意味する。今まで以上に限られた財源で必要なサービスをを行うためには、行政と市民の創意工夫が必要である。市民一人一人に寄り添うことを要望し、本決算に反対する。

●平成29年度の決算では、個人市民税などの市税全体で、多くの不納欠損や収入未済額がある。預金や給与、不動産などの差し押さえ件数も多いが、市民は、払いたくても払えない現状にあると考える。これらを改善するには、国に対して非正規雇用や労働者派遣法などを見直しを求めることが重要である。厳しい環境の下で生活をしている市民のため、これからも市民目線で、市民の生活向上を目指した事業展開を望む。都市計画調査事業費は、予算では厚木基地返還利用構想策定業務が計上されていた。返還地の進展が図られず未執行となったが、経過の説明がなく、理解できない。マイナンバーカードは、総務省から取得促進の通知があったが、本市の交付率は、15・2%と非常に低い。市民は、利便性がなく危険性があることなどを理解していると考えられるため、国に施策の

見直しを申し入れるべきである。土地開発公社は、議会の審議や議決前に土地購入を行っている。議会が土地購入の報告を承認するだけでは、議員としての役割を果たすことができない。開発公社の必要

性も含めて再検討することを要望し、本決算に反対する。
※(一)は、会派名です。記載のないものは、会派を組んでいない議員の意見です。

市政に対する一般質問



黄色いハンカチを災害時の安否確認に活用しないか

公明党 井上 賢二

●西日本豪雨災害の教訓として防災減災対策について

Q 小園自治会では、黄色いハンカチを使用して災害時の安否確認を行っている。わが家は大丈夫なので他の人を助けて欲しいという目印とな

り、効率的に救助活動が行えるが、市として導入しないか。
A 黄色いハンカチの活用は、安否確認の手段として自主防災訓練などで紹介を続けていくが、導入は、各自治会の判断に委ねている。

一般質問は、提出された議案にかかわらず、市政全般に対して、議員が執行者の考え方をたずねることができるものです。9月定例会では、9月21日・25日・26日の本会議で17人の議員から質問が行われ、論議が繰り広げられました。以下は質問・答弁の概要です(掲載は質問順、6ページまで続きます)。

●高齢者福祉について

Q あやせいきいき体操は、ゴムバンドを使わない仕様のCDを作成しているのか。また、新たにDVDを撮り直してはどうか。
A ゴムバンドを使用しなくても全身運動になるため、現在は使用しない仕様のCDも作成している。また、体操は市民に定着しているがDVDを撮り直す必要があるのか、十分検討していきたい。

●子どもの安全安心について

Q 小・中学校に対し、通路の危険ブロック塀をどう周知しているか。また、目視による確認だけでなく、塀の中にある鉄筋の状況を確認するため、金属探知機を活用しては。
A 平成26年に市担当課から、危険ブロック塀の調査結果報告があり、学校へ情報提供した。また、鉄筋の状況は簡易な探知機では正確に確認できないため、導入予定はない。

●豊かな高齢社会の実現のために「1人1足の足を確保する」

Q コミュニティバスの在り方を再検証すべきでは。
A 超高齢社会などの問題に対応するため、福祉や高齢介護部門などと庁内横断的に連携し、役割や公共交通としての在り方を再検証したい。

●住民参加型の移動支援

Q 保健福祉プラザ内の福祉支援団体交流室にコーディネーターを配置し、地域での

あやせ未来会議 安藤多恵子

元気な高齢者の活動を支える移動支援を推進しないか



移動支援のニーズ調査や立ち上げ支援などを行う。
Q 高齢者の移動手段確保は重要であり、積極的に活動する高齢者を増やすための移動支援をどう考えているか。
A 移動支援は画一的サービスではなく、地域的な要素や個別的ニーズへの対応が望まれており、多様で自主的・自立的な活動主体を生む環境をつくる必要があると考える。

●「子ども食堂」的な活動の位置づけについて



市公認キャラクター「ブタッコリ〜」

Q 小園地区の「がじゅまる食堂」は、地域交流、食育など、多くの要素を持つ場所である。さまざまな担当課と関わるため、それに対応した支援が必要だが、市の考えは。
A 広範な目的を持つ取り組みを行う団体への支援は、最も関連の深い部署が中心となり、関係各課と連携を取りながら支援に取り組むべきと考えている。



10月17日、「小学校連合運動会」が開催されました <IIMURO GLASS市民スポーツセンターにて>